

コンビニ業界と「社会構造の変化」(日本)

1. 「コンビニ」業界の現状は？

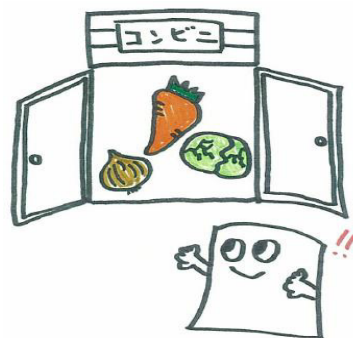
近年、「コンビニ」が店舗数を拡大してきた背景には、国内の社会構造の急速な変化があります。最近の日本は、人口がほぼ横ばいのなか、世帯数は急増。最新の「国勢調査」では、国内の世帯数は、5,195万2,000世帯と過去最高を記録しました。これは、未婚化や長寿化で、独身世帯や高齢者の単身世帯が増えているからです。このようななか、日常の買い物は近くで、そして素早く済ませたいと思う消費者が増えています。こうした社会構造の変化は、「コンビニ」業界にとって大きな追い風となっています。

2. 最近の動向

国内の社会構造の変化を背景に、最近、「コンビニ」が進めている商品戦略の一つに、野菜など生鮮食品の取り扱いの拡大があります。

既に、国内の「コンビニ」大手4社のうち、3社が積極的に取り扱い店舗を拡大中。残る1社も、本格的に検討を始めています。

「コンビニ」各社は、野菜の価格を「スーパー」業界並みに抑えることで、生鮮食品を集客の手段として利用。品揃えについても、人気の高い「玉ネギ・ニンジン・キャベツ」などに絞り込んだり、さらに「小分け販売」を行うことで、消費者ニーズに応える努力をしています。



3. 今後の展開

本来、野菜などの生鮮食品は、「スーパー」が得意とする分野です。最近の消費者の低価格志向や節約志向で売り上げの低迷に悩んでいる「スーパー」業界は、小型店舗の出店を加速するなど、店舗運営の効率化を進めています。しかし、依然として厳しい状況です。また、「コンビニ」の店頭に生鮮食品が並び始めると、「コンビニ」と「スーパー」のビジネスモデルは非常に近くなります。実際に、都心など一部のエリアでは、業界の垣根を越えた顧客の争奪戦が激しくなっています。これまで「コンビニ」は、定価販売が原則でしたが、定価よりも安い商品が最近増えてきたことも、このような背景があるからです。

しかし、「コンビニ」が新たに手掛ける野菜など生鮮食品の販売は、必ずしも簡単ではありません。それは、生鮮食品が冷凍食品やお菓子などの加工食品と比べると、鮮度の管理が難しいからです。そして、一つ一つの商品の利益率も低くなりがちです。良質な生鮮食品の安定供給と収益性の確保をどのように両立して行くのが、今後の「コンビニ」業界にとって新たな課題となりそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年02月25日【キーワード No.520】1月の「コンビニ売上高」(日本)

2011年02月15日【デイリー No.823】日本のGDP成長率(10-12月期)～5四半期ぶりのマイナス成長～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社